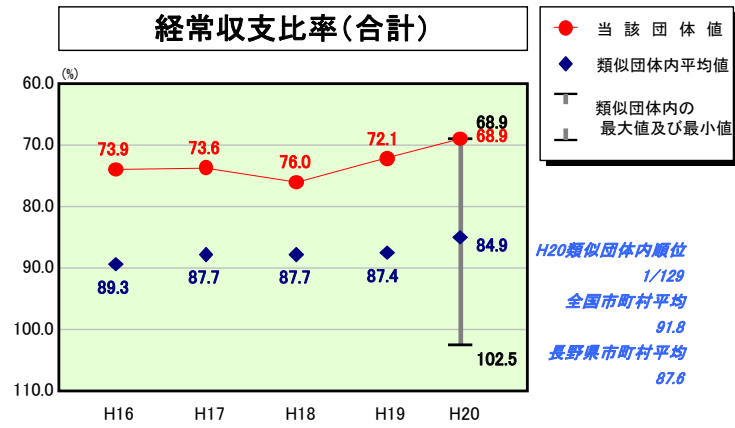


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

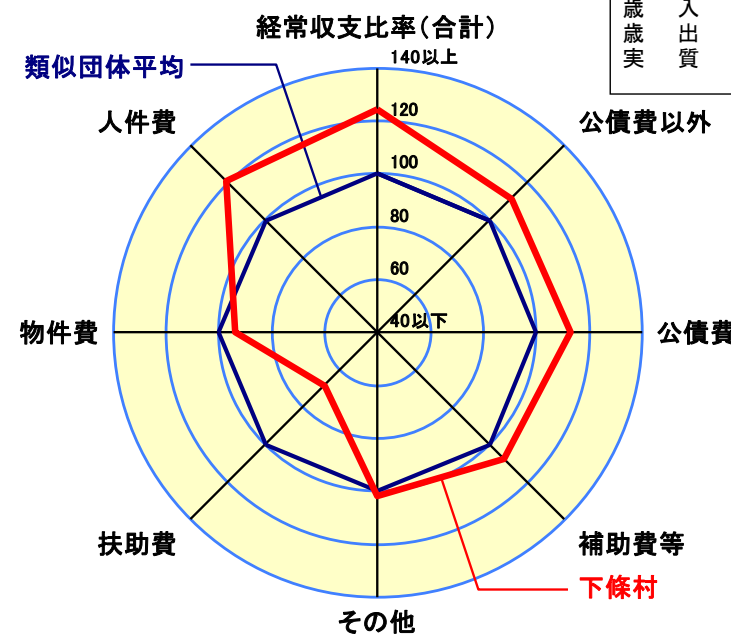
経常収支比率の分析



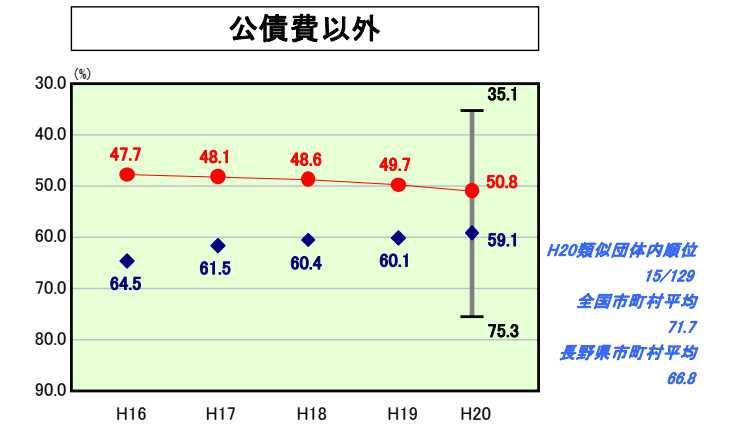
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

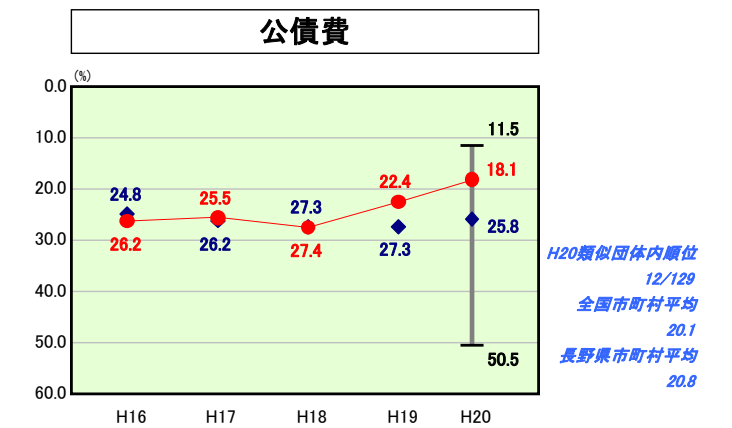
人口	4,183人(H21.3.31現在)
面積	37.66 km ²
標準財政規模	1,768,151千円
歳入総額	2,778,828千円
歳出総額	2,575,004千円
実質収支	193,832千円



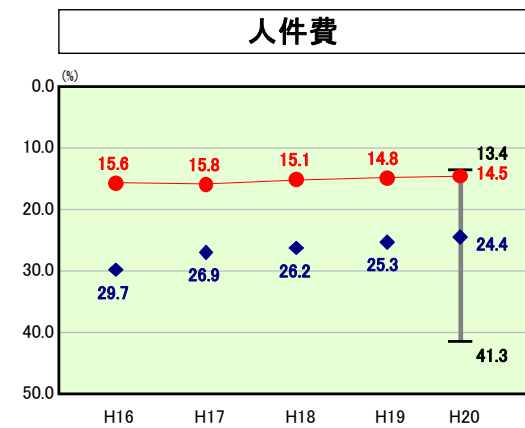
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



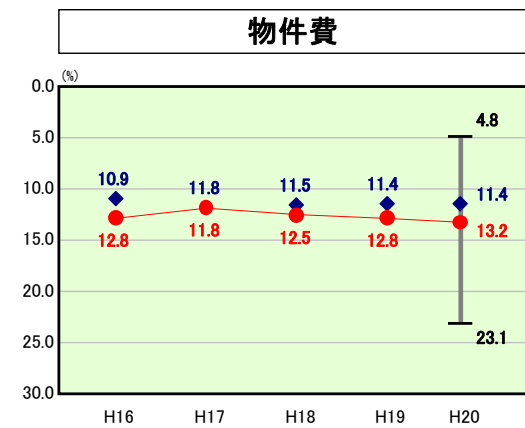
H20類似団体内順位 15/129
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.8



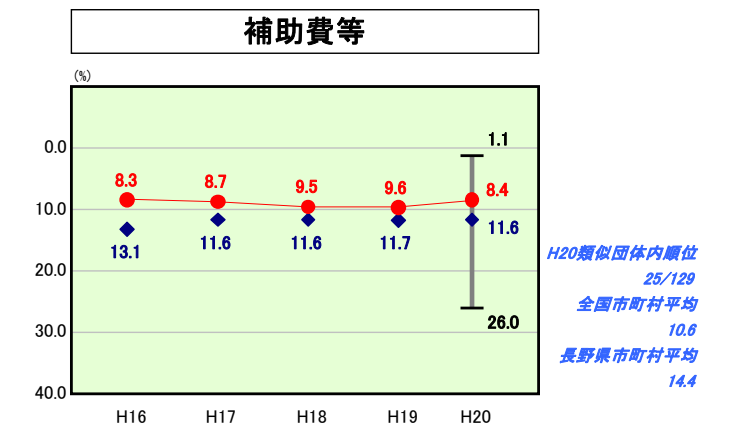
H20類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 20.1
長野県市町村平均 20.8



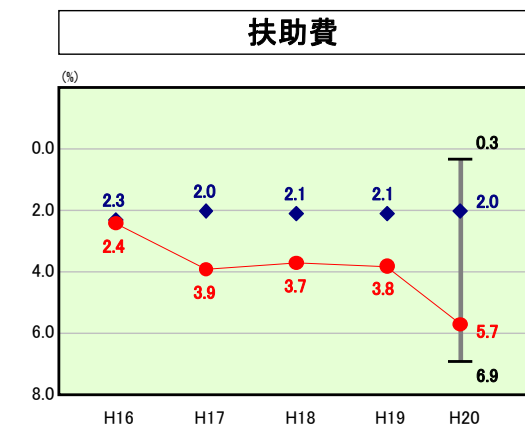
H20類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 27.2
長野県市町村平均 22.5



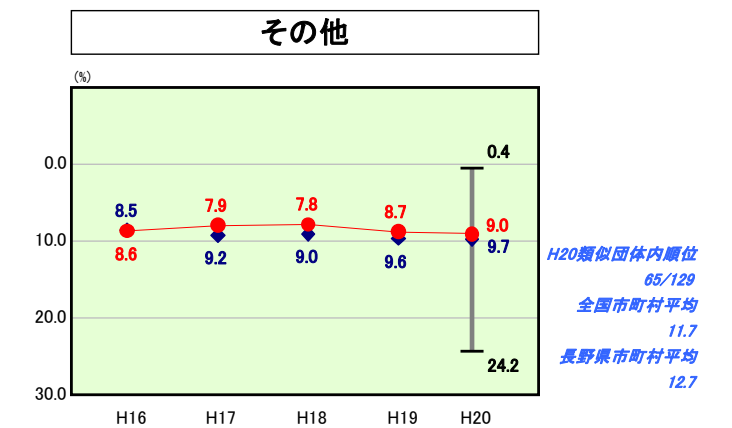
H20類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.6



H20類似団体内順位 25/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 14.4



H20類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 9.1
長野県市町村平均 5.6



H20類似団体内順位 65/129
全国市町村平均 11.7
長野県市町村平均 12.7

分析欄

【人件費】
 職員の適正配置等により職員数の適正化を図り、職員数は類似団体の平均を下回っている。なお、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員にシフトしたため、人件費に順ずる費用が増加しており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

【物件費】
 類似団体と比較すると高くなっているが、これは正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から賃金(物件費)へシフトしたこと、施設の管理を業務ごとに委託していることなどが主な要因である。

【扶助費】
 広域で運営していた福祉施設が民間運営となり、老人施設入所者措置費が大きく増加したことなどが挙げられる。高齢化率の上昇により現状が続くと思われる。

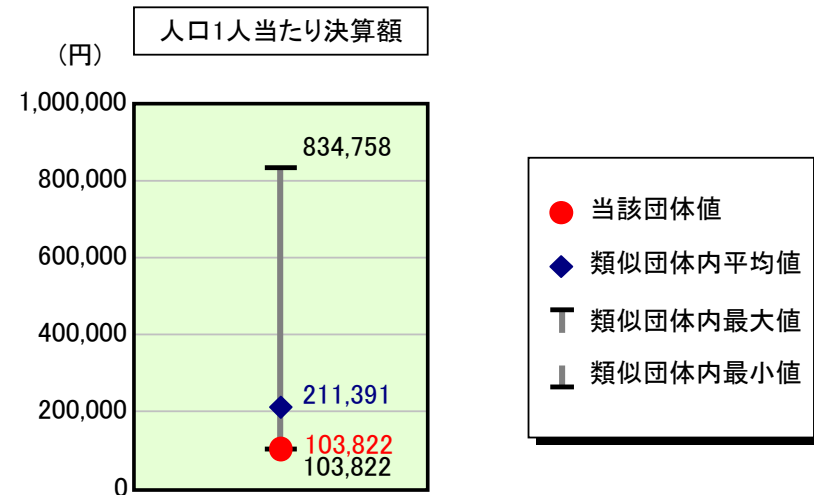
【公債費】
 地方債の新規発行の抑制により減少しているが、平成19・20年度にかけて実施したCATVなどの情報通信基盤整備事業に係る起債償還が平成23年度より始まるため、若干上昇することが予想される。

【普通建設事業費】
 類似団体に比べ非常に低い水準であったが、平成20年度はケーブルテレビ、音声告知、防災行政無線等の情報通信基盤の整備が行なわれたため、一時的に増加した。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 下條村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



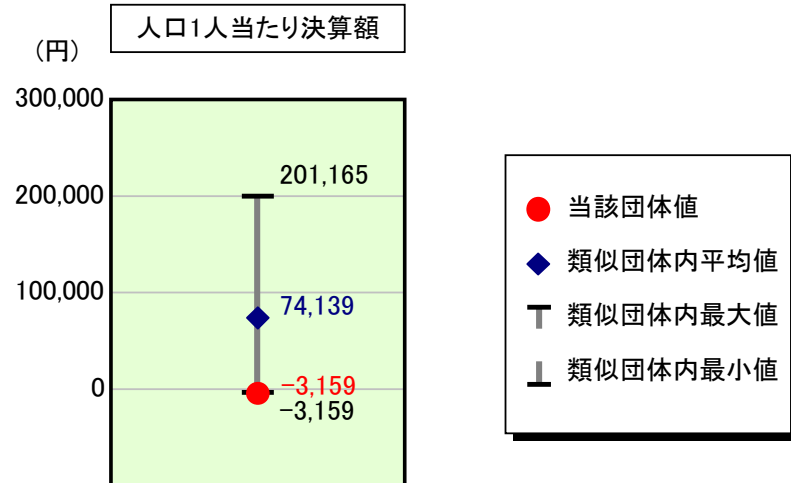
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	293,205	70,094	175,135	▲ 60.0
賃金(物件費)	68,174	16,298	11,907	▲ 36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	69,347	16,578	26,822	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,948	4,769	8,591	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,846	1,876	4,075	▲ 54.0
▲退職金	▲ 24,232	▲ 5,793	▲ 17,611	▲ 67.1
合計	434,288	103,822	211,391	▲ 50.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	19.35	▲ 11.22
ラスパイレス指数	91.2	93.1	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

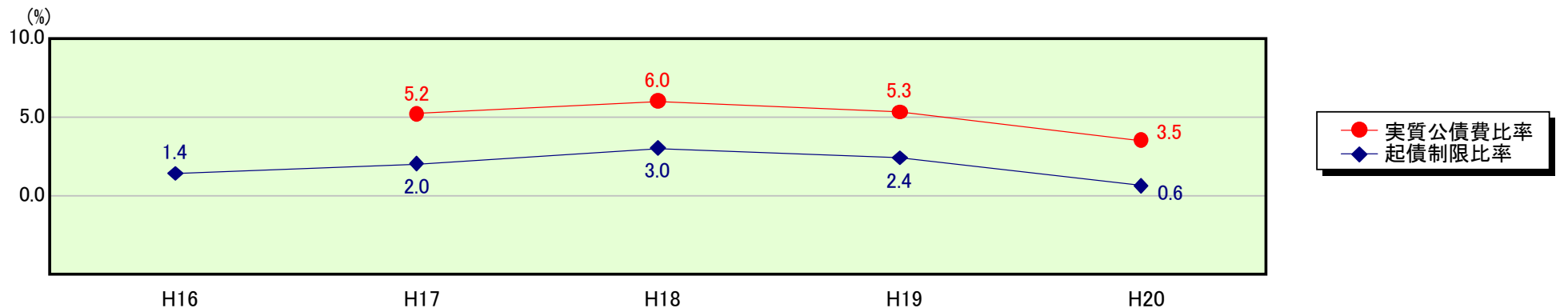


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	323,840	77,418	169,861	▲ 54.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,000	5,259	30,706	▲ 82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,081	3,605	8,780	▲ 58.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 374,135	▲ 89,442	▲ 140,759	▲ 36.5
合計	▲ 13,214	▲ 3,159	74,139	▲ 104.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

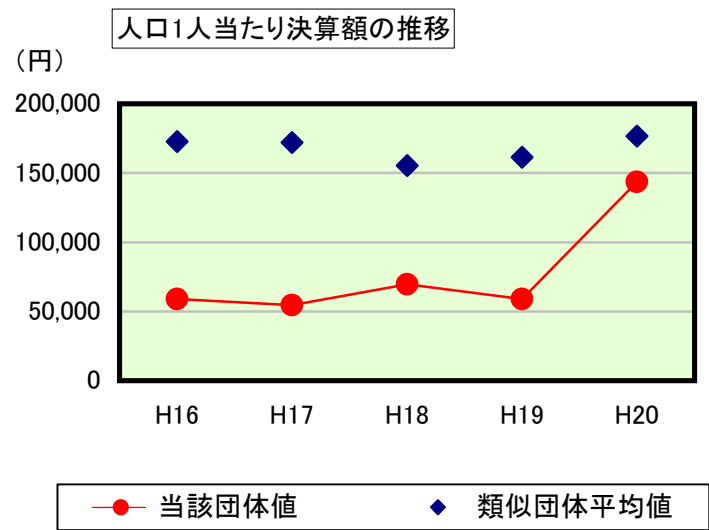
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 下條村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	247,645	58,907	▲ 47.2	172,609	▲ 17.0	▲ 30.2
うち単独分	201,381	47,902	▲ 46.4	89,150	▲ 13.1	▲ 33.3
H17	229,391	54,669	▲ 7.2	172,020	▲ 0.3	▲ 6.9
うち単独分	222,365	52,995	10.6	77,280	▲ 13.3	23.9
H18	294,858	69,706	27.5	155,309	▲ 9.7	37.2
うち単独分	273,431	64,641	22.0	69,293	▲ 10.3	32.3
H19	246,215	58,847	▲ 15.6	161,387	3.9	▲ 19.5
うち単独分	93,045	22,238	▲ 65.6	66,794	▲ 3.6	▲ 62.0
H20	600,290	143,507	143.9	176,539	9.4	134.5
うち単独分	196,108	46,882	110.8	75,430	12.9	97.9
過去5年間平均	323,680	77,127	20.3	167,573	▲ 2.7	23.0
うち単独分	197,266	46,932	6.3	75,589	▲ 5.5	11.8